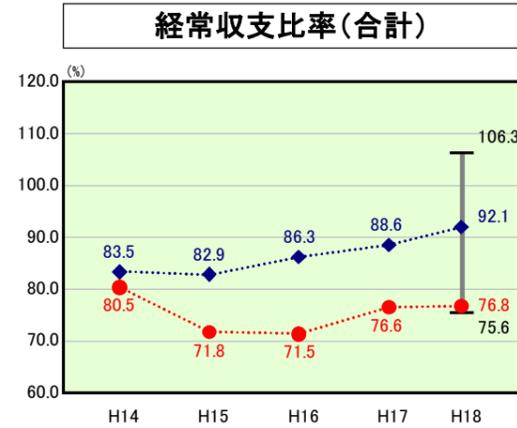


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 阿南市

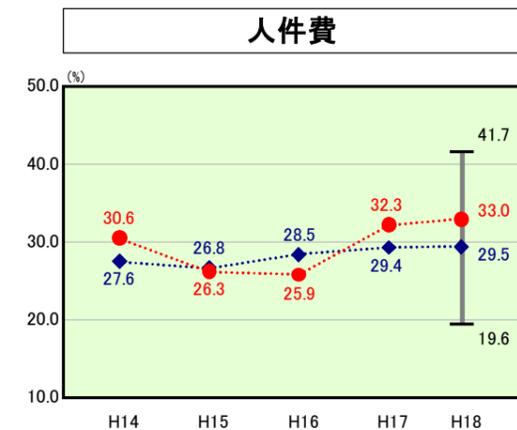
経常収支比率の分析



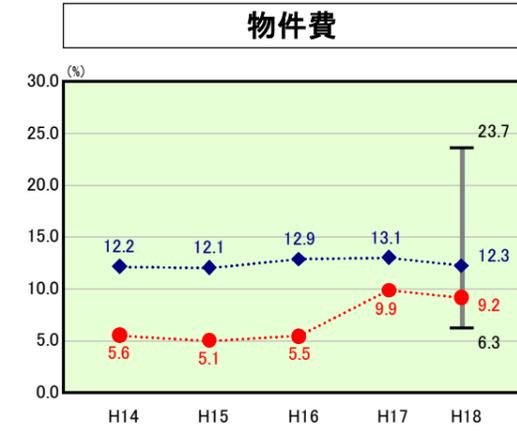
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 79,471 人(H19.3.31現在)
面積 279.39 km²
歳入総額 34,697,851 千円
歳出総額 33,025,412 千円
実質収支 1,515,341 千円

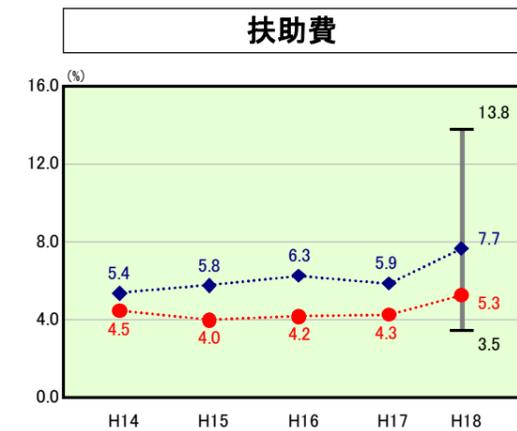
H18類似団体内順位 2/127
全国市町村平均 90.3
徳島県市町村平均 91.0



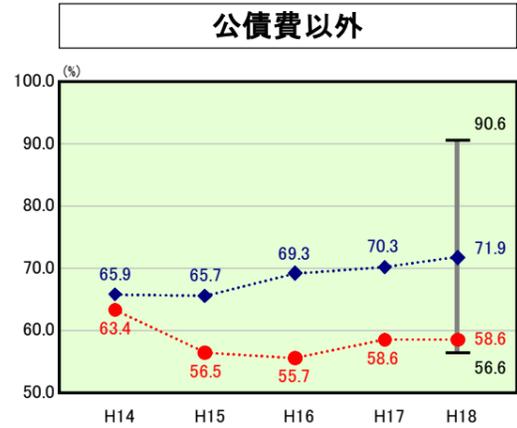
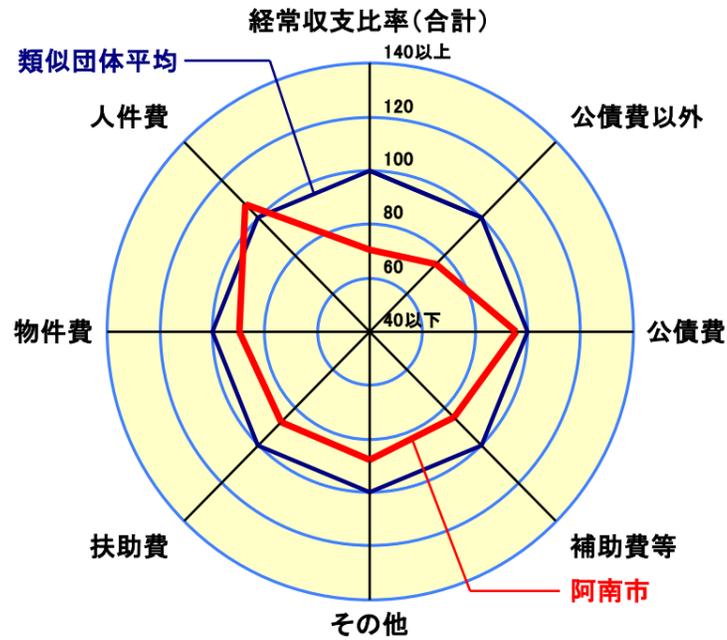
H18類似団体内順位 101/127
全国市町村平均 28.2
徳島県市町村平均 32.1



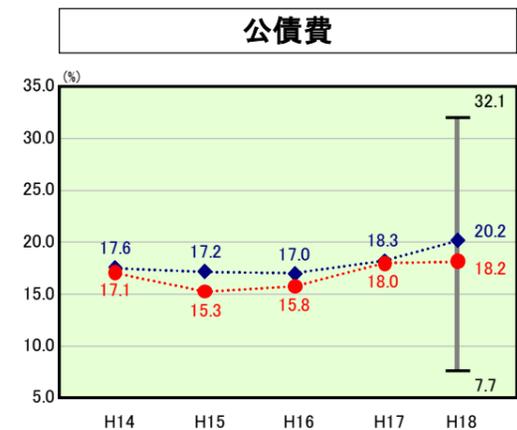
H18類似団体内順位 18/127
全国市町村平均 12.9
徳島県市町村平均 10.2



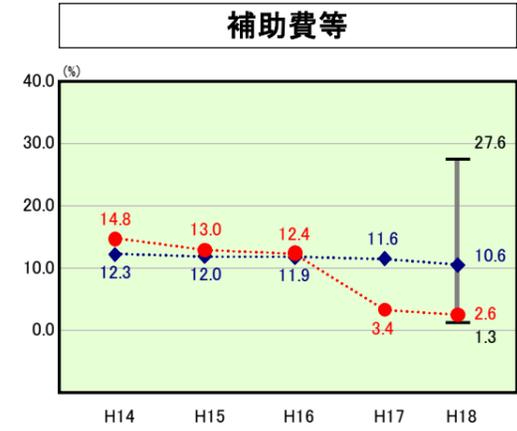
H18類似団体内順位 12/127
全国市町村平均 8.6
徳島県市町村平均 6.6



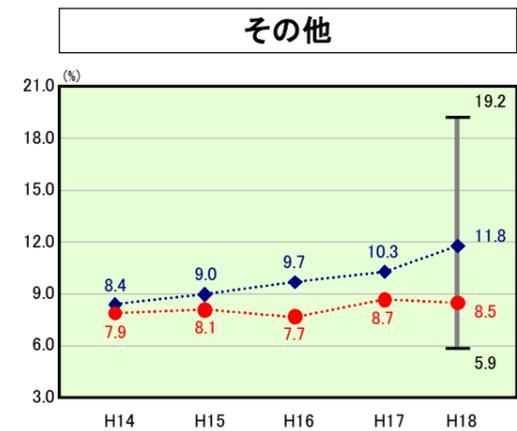
H18類似団体内順位 2/127
全国市町村平均 70.5
徳島県市町村平均 68.6



H18類似団体内順位 52/127
全国市町村平均 19.8
徳島県市町村平均 22.4



H18類似団体内順位 3/127
全国市町村平均 10.2
徳島県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 14/127
全国市町村平均 10.6
徳島県市町村平均 11.9

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 義務的経費である人件費・公債費・扶助費については、類似団体に比較して少ないわけではなく、義務的経費に対する税率が多いため経常収支比率が低い数値となっている。今後についても収入の減少が見込まれるため、適正な定員管理、経常的支出の削減等に努めることが重要となる。

【人件費】 人件費は平成18年度において33.0%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは合併により施設数が増えたことやゴミ収集業務、保育所等の運営を直営で行っているために職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。現在、集中改革プランに沿って指定管理者制度の導入等により民間委託や民営化を進めているところである。今後、新規採用の抑制等の行財政改革の取り組みにより人件費の削減に努める。

【物件費】 平成17年度の合併により数値の上昇はあるものの、類似団体と比べて税率が多いこと等から経常収支比率は平均を下回っている。今後は、税の減収とともに比率の上昇が予想され、また、燃料の高騰ともあいまって支出額の増加も懸念されるため経費の節減に努めることが重要である。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっているが、これは類似団体と比べて税率が多いためであって、決算額から見ると大きな差があるわけではない。加えて合併によって生活保護費や児童手当等、旧那賀川町、羽ノ浦町では県負担だった支出が増え、平成18年度決算では大きく伸びている。今後は、収入の減少により数値は年々高くなると見込まれるため、運用や制度の見直しにより扶助費の適正化に努める。

【公債費】 公債費は平成16年度をピークに減少に転じていることや、起債抑制策によって公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回る18.2%となっている。しかし、人口1人当たりの決算額においては、類似団体平均を11.4%上回っており、公債費の負担は大きいものとなっている。今後、大規模事業により地方債残高、公債費の増加が予想されるため、地方債の新規発行については慎重な財政計画のもと進めていく。

【補助費等】 平成17年度を境に類似団体平均より下回っているのは、当市が旧那賀川町、旧羽ノ浦町と合併したことにより1市2町の負担金で運営していた一部事務組合(消防組合・衛生組合)が解散し、その業務を新阿南市が承継したためである。今後は、合併による各種団体の統合や事業再編に伴い、補助金等の見直しを行う方針である。

【その他】 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは類似団体と比べて税率が多いことに加え、繰出金の決算額が類似団体と比較して低いことによる。将来的には介護保険事業、下水道事業等に対する繰出金の負担増は避けられない状況であり、今後は独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化や基準外の繰出金の見直しを図り、普通会計の負担軽減に努める。

【普通建設事業】 平成16年度までは電源立地促進対策事業等により社会基盤整備を進めてきたことで類似団体平均値を上回っていたが、一定の整備が済んだ平成17年度には平均値とほぼ同じになっている。また、平成18年度にかけては、これら社会基盤整備が進んだことに加え大規模事業が完了したことなどにより平均値を下回る結果となった。ここ5年間では1人当たりの決算額は減少傾向にあるが、今後、ごみ処理施設建設等の大規模事業の実施により増加に転じる見込みで、引き続き優先的の事業の執行に努める。